

一橋大学財務リーダーシップ・プログラム
(HFLP) フォローアップ・セッション③

**キャッシュ・フロー計算書
連結会計、企業結合会計**

2020年9月
一橋大学 加賀谷哲之

キャッシュ・フロー 計算書

財務諸表とファンダメンタルズ分析

キャッシュ・フロー計算書のカタチ

⌘ キャッシュ・フロー計算書の基本フォーム

☑ ある一定期間における企業のキャッシュ・フローの状況を示した計算書。

☑ 直接法と間接法

- ✓ 直接法 → 主要な取引ごとに収入総額と支出総額を示して、その差額として一定期間の現金及び現金同等物の変動を明らかにする方法。
- ✓ 間接法 → 純利益に必要な調整を加減して、一定期間の現金及び現金同等物の変動を明らかにする方法。

☑ 表示方法

- ✓ 営業活動からのキャッシュ・フロー
- ✓ 投資活動からのキャッシュ・フロー
- ✓ 財務活動からのキャッシュ・フロー

財務諸表とファンダメンタルズ分析

キャッシュ・フロー計算書の分析視点

◆キャッシュ・フロー計算書の分析視点②

ー営業活動からのキャッシュ・フローの内容を分析する(間接法)

税金等調整前当期純利益

損益計算には反映されているが、キャッシュの動きはない項目
減価償却費、のれん償却費、貸倒引当金の増減、非支配株主持分損益など

運転資本項目の増減

売上債権の増減、棚卸資産の増減、未収収益の増減、支払債務の増減、未払利息の増減、未払法人税の増減、その他流動資産・負債の増減

損益を伴う投資活動、財務活動CF関連項目の控除
有形固定資産・投資その他資産の売却損益、持分法投資損益など

財務諸表とファンダメンタルズ分析 キャッシュ・フロー計算書の活用シナリオ

- **企業の資金繰りを検証する**
- **フリー・キャッシュ・フローを算出する**
 - ✓ **企業価値算出にあたっての源泉**
 - ✓ **バフェットのオーナー利益**
 - ✓ **エレクトロニクス業界**
- **Quality of Earnings（利益の質）を測定する**
- **キャッシュ・フロー経営の進捗度を確認する**
 - ✓ **京セラ**

キャッシュ・フロー計算書を活用する 企業の資金繰り状況は？

➤ なぜエフオーアイは上場してわずか数か月で経営破たんに至ったのか？

貸借対照表	20091231	20090331		20091231	20090331
現金及び預金	2,546	2,661	買掛金	509	599
売掛金	26,621	22,895	短期借入金	6,660	9,617
仕掛品	3,628	3,326	流動負債	9,007	12,175
貸倒引当金	-580	-580	社債	300	470
流動資産	32,593	28,833	長期借入金	2,031	2,724
有形固定資産	168	221	固定負債	2,342	3,205
無形固定資産	14	13	株主資本	21,590	13,786
投資その他の資産	179	111	評価・換算差額等	-13	-18
固定資産	361	345	新株予約権	28	29
繰延資産	0	0	純資産	21,605	13,798
資産合計	32,955	29,177	負債純資産合計	32,955	29,178

損益計算書	20091231
売上高	8,563
売上原価	5,102
売上総利益	3,461
販売費および一般管理費	1,469
営業利益	1,992
営業外収益	8
営業外費用	573
経常利益	1,427
税金等調整前純利益	1,428
法人税等	573
純利益	854

連結CF計算書	20091231		20091231
税金等調整前純利益	1,428	棚卸資産の増減額	-306
減価償却費	62	仕入れ債務の増減額	-90
引当金の増減額	-31	営業活動によるCF	-3,314
受取利息及び受取配当金	-1	投資活動によるCF	+94
支払利息	254	財務活動によるCF	3,201
為替差損益	0		
売上債権の増減額	-3,725		

キャッシュ・フロー計算書を活用する フリーキャッシュ・フローの定義と解釈

フリーキャッシュ・フロー＝企業が資金提供者に対して自由に配分できるキャッシュ・フローの金額。



フリーキャッシュ・フロー＝営業CF－企業の一定成長に必要な投資CF

企業の一定成長に必要な投資CFをどのように決定するか？

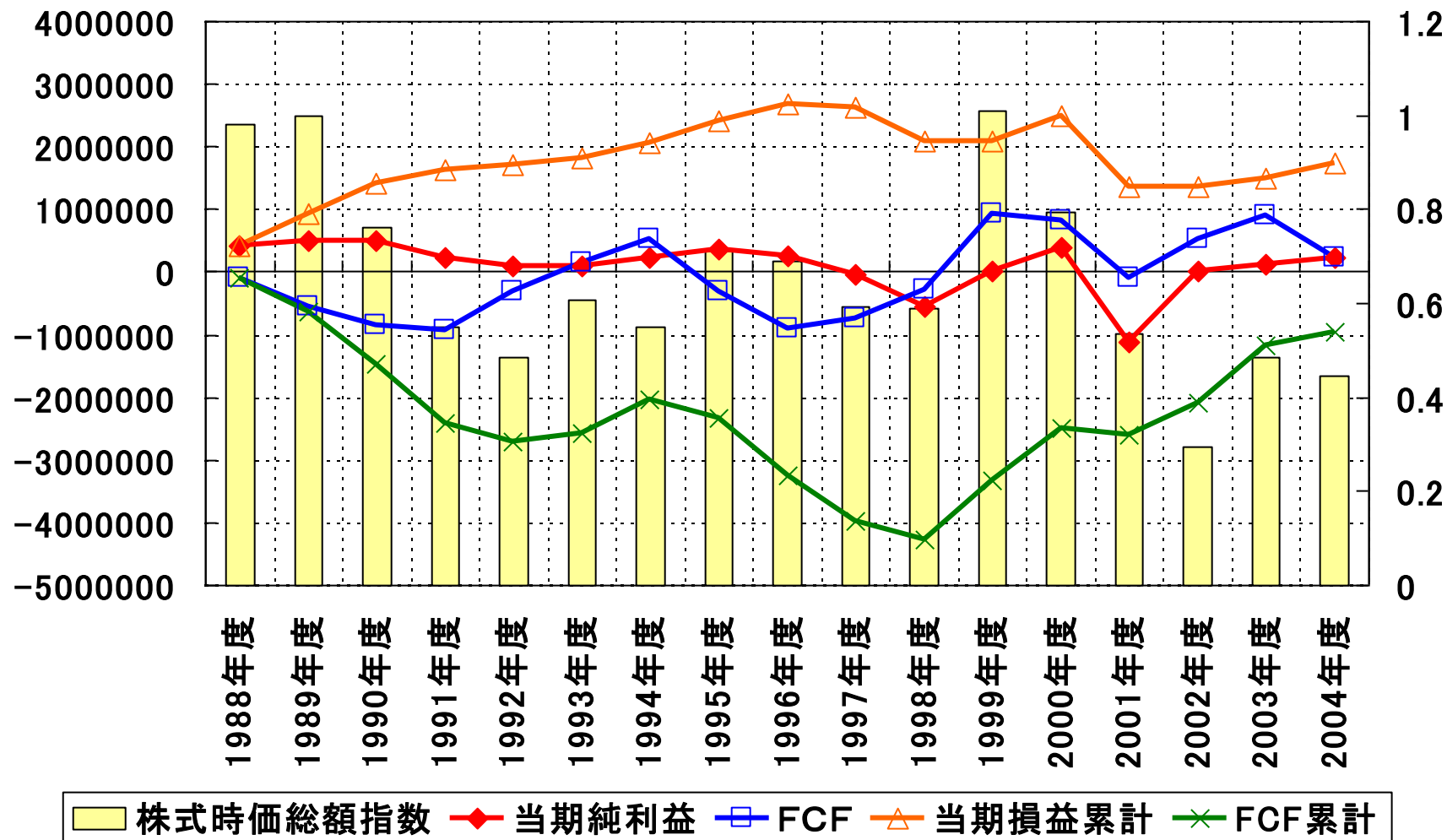
- － 選択肢1 現在の投資活動からのキャッシュ・フローをそのまま活用する
- － 選択肢2 現在の投資活動からのキャッシュ・フローから余剰金融資産の運用については除く。

など

バフェットのオーナー利益＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額

キャッシュ・フロー計算書を活用する エレクトロニクス業界4社のフリーキャッシュ・フロー

◆総合電機3社+NECの当期純利益とフリーキャッシュ・フローの関係性



キャッシュ・フロー計算書を活用する 利益の質をいかに読み解くか？

利益の質＝将来にわたるまでの利益の持続可能性が高い業績、将来利益の予測可能性の高い利益がより「利益の質」が高いといわれるのが一般的。

質の高い利益の特徴

- 1 LIFOや加速償却法のような保守的な会計原則によって決定された利益
- 2 現金で分配可能な利益
- 3 過去のトレンドから大きく変動しない利益
- 4 会社の将来の利益のトレンド指標となる利益
- 5 会社の基幹的事業に関わる利益
- 6 会社の現在及び予測される状況についての慎重かつ現実的な見方を反映した利益
- 7 将来における巨額損失のような突然のショックをもたらす可能性がないBSをベースに測定された利益
- 8 財務活動ではなく、本業から生じた利益
- 9 国内の事業から生まれた利益
- 10 理解しやすい利益

質の低い利益の特徴

- 1 工事進行基準のような緩やかな会計原則によって決定された利益
- 2 現金で分配しえない未実現利益を含む利益
- 3 変動性の高い利益
- 4 会社の将来の指標とならない利益
- 5 会社の基幹的活動以外から生じる非反復的利益
- 6 将来についての楽観的な見方に基づく非現実的利益
- 7 利益を実現可能性のある資産を過大表示したBSを軸に算出している利益
- 8 主に巧妙な財務取引で生じた利益
- 9 海外の事業から生まれた利益
- 10 会計学の博士号取得者しか理解できないような脚注つき利益

(出所) Hawkins et al(1978),p.124.

キャッシュ・フロー計算書を活用する キャッシュ・フロー経営の進捗度を活用する

【京セラ アメーバ経営の基盤を支えるキャッシュ・フロー経営】

- ・ 一対一対応の原則
- ・ ダブルチェックの原則
- ・ 完璧主義の原則
- ・ 筋肉質経営の原則
- ・ 採算向上の原則
- ・ キャッシュ・ベース経営の原則
- ・ ガラス張り経営の原則

「売上を最大に、経費を最小にする」

→ 時間当たり採算制度の導入

「キャッシュ・ベースの経営を阻む2つの問題を克服する

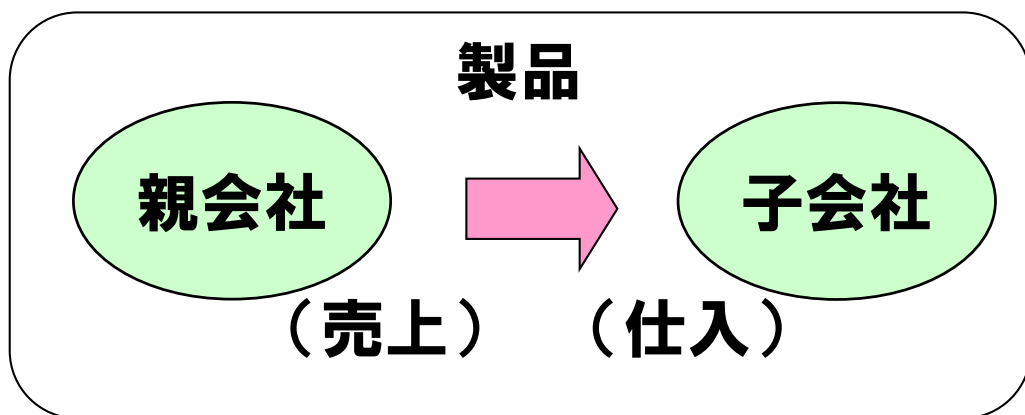
→ 独自勘定項目の細分化（事業部長がわかる用語に）

→ 税法上の償却年数（京セラでは機械設備の寿命に応じて「自主耐用年数」を定めて有税償却を実施）

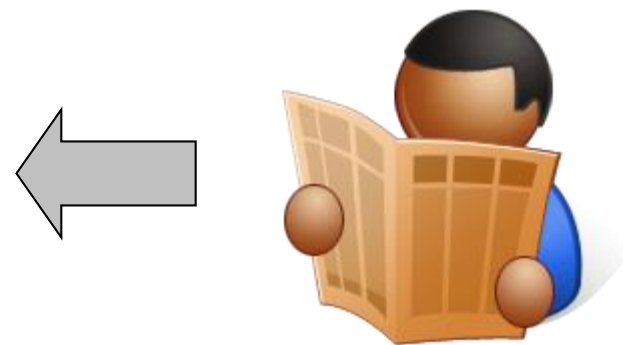
連結会計

連結の考え方

連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の会社からなる企業グループを単一の組織体と見なし、当該企業グループの財政状態および経営成績を総合的に報告するために作成される。



企業グループ



外部第三者の視点
「何も起こっていない！」

アカウンティングの理解度チェック

✓ 子会社、関連会社、関係会社とは？

	持株比率基準	支配力・影響力基準
関係会社	子会社 50%超	✓ 議決権の所有割合が50%超の場合 あるいは ✓ 議決権の所有割合が過半数以下であっても、高い比率の議決権を有しており、かつ当該会社の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合
	関連会社 20%以上50%以下	✓ 議決権の所有割合が20%以上の場合 あるいは ✓ 議決権の所有割合が20%未満であっても、一定の議決権を有し、かつ重要な契約の存在などにより、財務および営業の方針決定に重要な影響を継続的に与えることができる場合

連結財務諸表と単独財務諸表の異同

✓ 連結財務諸表作成プロセスの本質は「合算」と「相殺」

連結財務諸表数値 = 親会社単独財務諸表数値 + 子会社単独財務諸表合計値 - グループ内取引の調整（相殺）

「相殺」すべきグループ内取引は？

投資勘定と資本勘定の相殺消去	親会社による子会社株式の「投資」勘定と子会社の「資本」（純資産）勘定とを相殺消去することで、グループ全体として外部資金提供者から正味で獲得している「資本」勘定を算出。
債権と債務の相殺消去	親会社と子会社との間の取引で生じた債権、債務の期末残高を相殺消去することで、外部取引者との間で期末に残っている債権、債務を表示。
グループ会社間取引の相殺消去	損益計算書に含まれるグループ内取引高を相殺消去することで、グループ外の主体に対する損益金額を表示。

連結財務諸表と単独財務諸表の異同

✓ 連結財務諸表ではじめて登場する勘定項目は？

非支配株主持分（非支配株主持分損益）

子会社における株主持分（純資産）のうち、親会社保有分ではない持分、ないしは当該持分に対して創出された利益を非支配株主持分、非支配株主持分損益という。

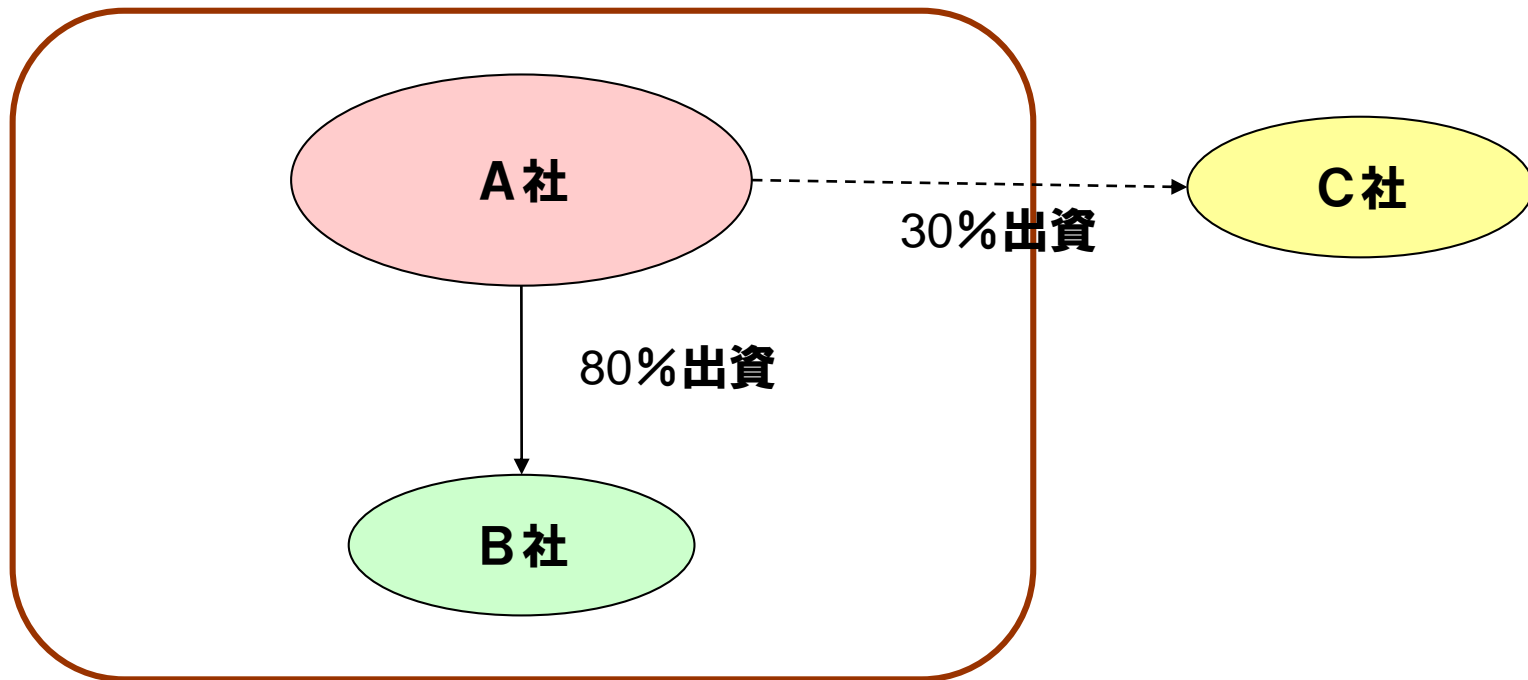
のれん（連結調整勘定）、のれん償却費

親会社による子会社株式勘定と子会社の純資産勘定（時価評価）の差額を「のれん」（連結調整勘定）という。当該差額は一定期間内に定期償却されるが、当該償却額をのれん償却費という。

持分法による投資損益

親会社による関連会社株式保有分に対して、関連会社が当期に創出した利益金額をさす。関連会社に対する株式所有比率にあわせて当該利益金額が計算されることになる。

資本取引の相殺消去 事例



【ケース1】

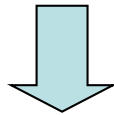
親会社の子会社株式勘定と子会社の資本（純資産）勘定にズレが生じない場合

【ケース2】

親会社の子会社株式勘定と子会社の資本（純資産）勘定にズレが生じる場合

ケース1 貸借対照表の連結

親会社A社 B/S		→ 出資比率80%	子会社B社 B/S	
資産 300 (内、子会社株式40)	負債 220		資産 120	負債 70
	資本 80			資本 50



A社 連結B/S

資産 380	負債 290
	非支配株主持分 10
	資本80

- ①子会社株式と子会社の資本を相殺し、資産を合計。
- ②負債を合計
- ③子会社の資本で相殺されなかった部分は「非支配株主持分」。
- ④連結の資本は、親会社の資本の金額。

損益計算書の連結

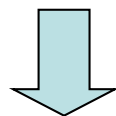
出資比率 80%

* 収益・費用の合算

	親会社P/L	子会社P/L	連結P/L
収益	200	80	280
費用	<u>160</u>	<u>60</u>	<u>220</u>
純利益	<u>40</u>	<u>20</u>	<u>60</u>
		非支配株主持分控除前利益	60
		非支配株主持分損益	<u>-4</u>
		当期純利益	<u>56</u>

ケース2 貸借対照表の連結

親会社A社 B/S		→ 出資比率80%	子会社B社 B/S	
資産 300 (内、子会社株式80)	負債 220		資産 120	負債 70
	資本 80			資本 50



A社 連結B/S

資産 340	負債 290
	非支配株主持分 10 資本80
のれん 40	

①子会社株式80と子会社の資本50を相殺。子会社資本のうち10は非支配株主持分、差額は「のれん」として計上。

②負債を合計

③連結の資本は、親会社の資本の金額。

持分法による損益計算書

出資比率 30%

* 利益の出資割合のみ加減

	親会社P/L	関連会社P/L	連結P/L
収益	200	80	200
費用	<u>160</u>	<u>60</u>	<u>160</u>
利益	<u>40</u>	<u>20</u>	<u>40</u>

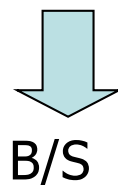
持分法による投資損益 ±6

当期純利益 46

持分法による貸借対照表

親会社B/S		→ 出資比率30%	関連会社B/S	
資産 300 (内、関連会社 株式 15)	負債 120		資産 120	負債 70
	資本 80			資本 50

ただし、純利益=20



資産 306 (内、関連会社 株式 21)	負債 120
	資本 86

①関連会社の純利益20のうち、出資割合に応じた6を資産・資本に加算。

連結基礎概念の違いが会計処理に及ぼす影響

◆日本基準

【親会社概念】

連結財務諸表は主として親会社株主のために作成するとする考え方。

◆IASB、アメリカ基準

【経済的単一体概念】

連結財務諸表は親会社株主だけでなく、少数株主も含めた両持分保有者のために作成されるとする考え方。

両会計処理の違いはどこにあらわれるか？

- ①連結会社間の資産売買による未実現損益
- ②非支配株主持分、非支配株主持分損益
- ③資本連結

ソニー 子会社上場がもたらす財務効果

ソニーは2007年11月に、100%子会社であったソニーフィナンシャルホールディングスを東京証券取引所に上場させた。では、子会社上場は、どのような財務効果をもたらすだろうか？

公募増資と子会社株式の売却で約3,180億円調達。

親会社概念に基づくとは非支配株主持分は外部ステークホルダーにあたる。よって少数株主との取引は損益取引に位置づけられる。

→有価証券売却益を計上できる
(資金面でも損益でもプラス)

経済的単一体概念に基づくとは非支配株主持分は企業の所有主であることから、子会社上場は企業グループの所有主が親会社から非支配株主持分に変更しただけ。すなわち少数株主との取引は資本取引にあたる。

→有価証券売却益は計上できず。

連結数値の活用シナリオ

- **グループ展開を分析・評価する**
- **子会社政策（上場子会社、完全子会社化）を評価する**
- **配当政策を評価する**

連結数値の活用シナリオ

➤ グループ展開を分析・評価する

- ✓ 多角化ディスカウント

- ✓ 各社の多角化展開

- ✓ 連単倍率にみるグループ展開の特徴

➤ 子会社政策（上場子会社、完全子会社化）を評価する

- ✓ 上場子会社をどう見るか

- ✓ 子会社上場に対する株式市場の評価

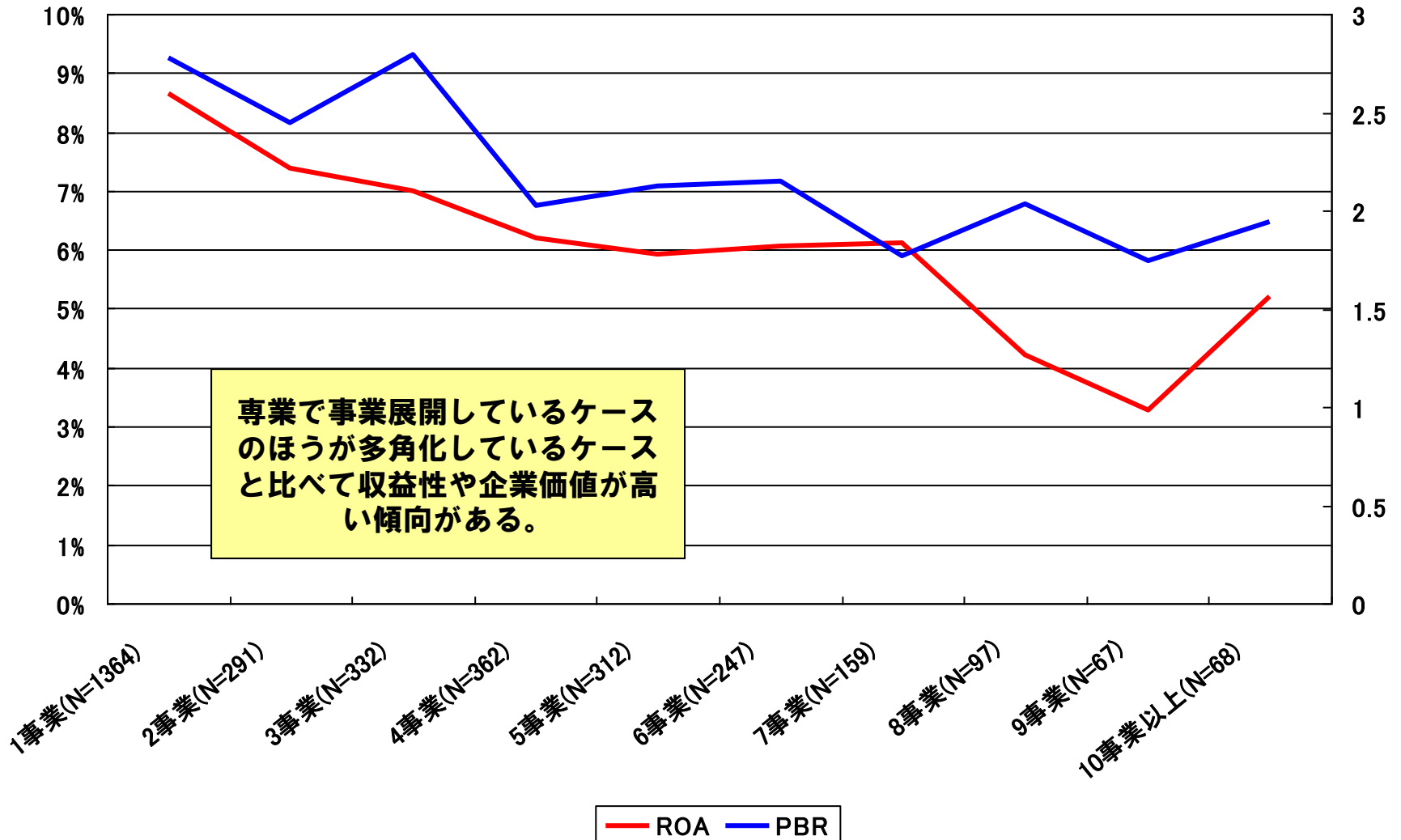
➤ 配当政策を評価する

- ✓ 連結配当政策

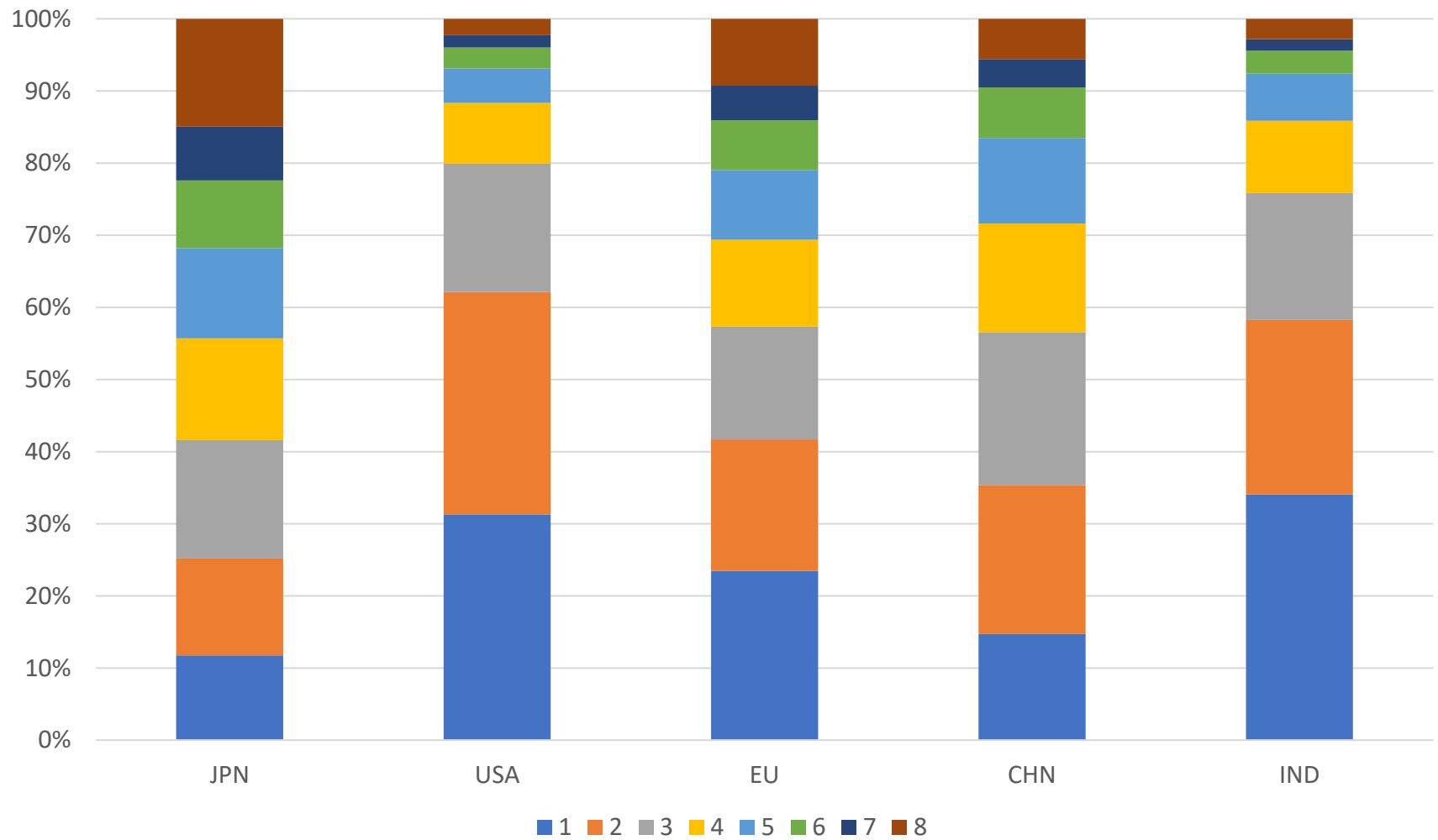
- ✓ グループ経営と配当政策

多角化展開と収益性

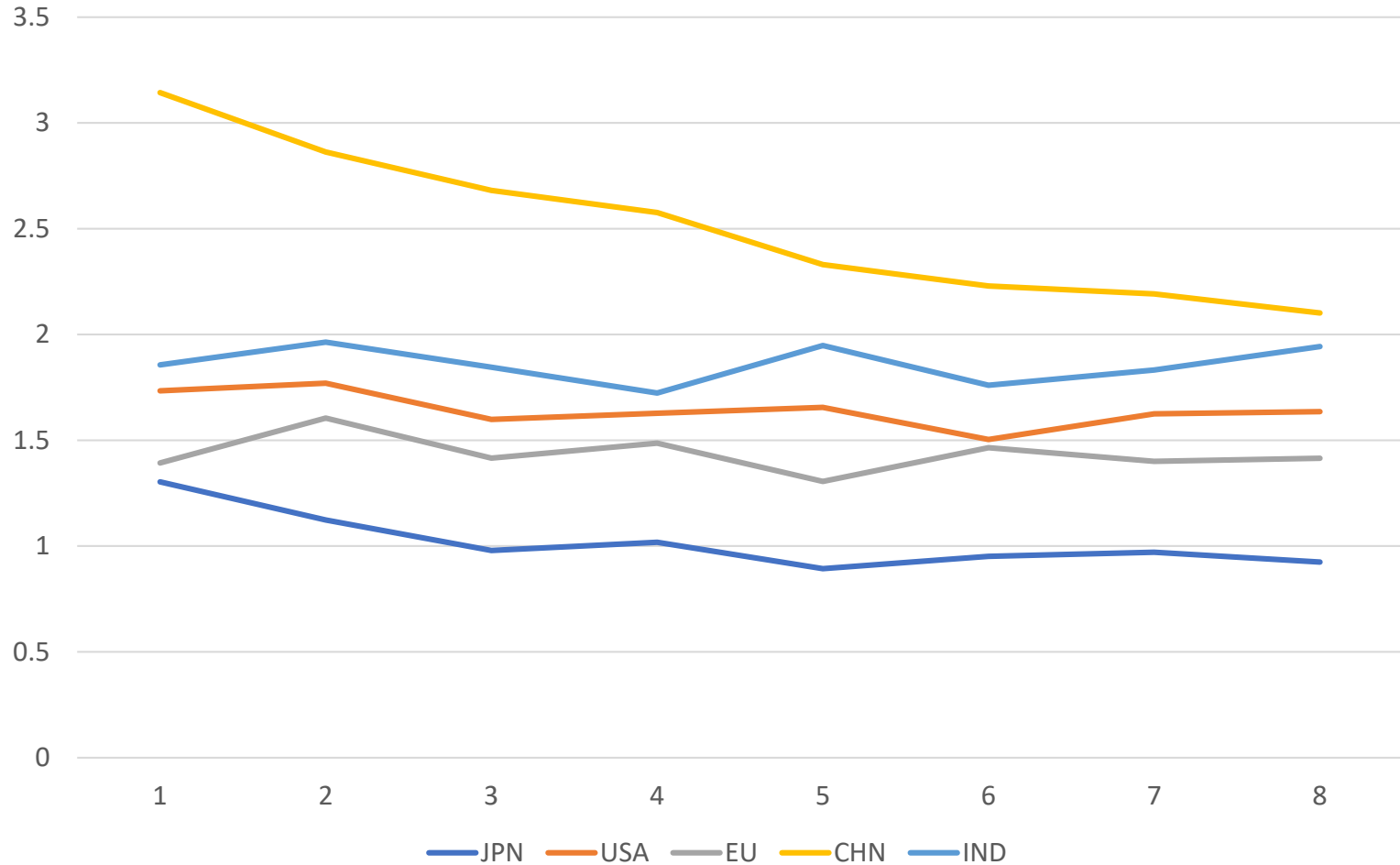
✓ 事業の多角化度と収益性の関連性は？



1社あたりの産業数



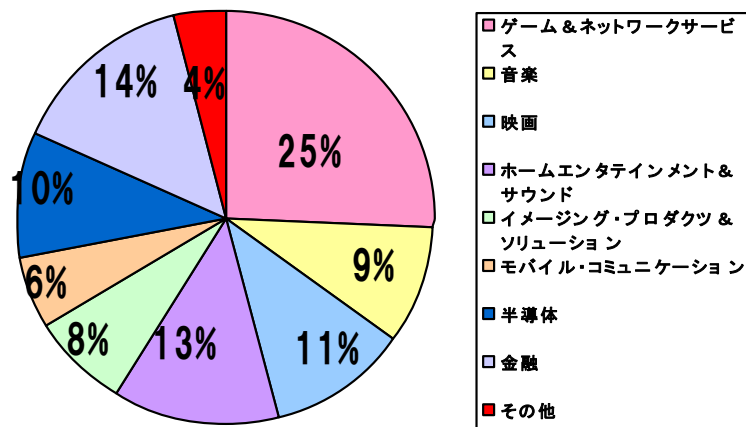
産業数ごとのTobin Qの国際比較(2015-19年度)



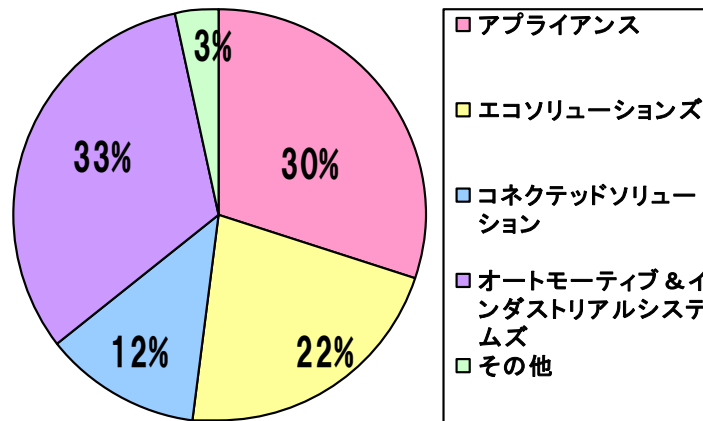
セグメント情報 ソニー vs. パナソニック

事業別セグメント比較(2019年3月期)

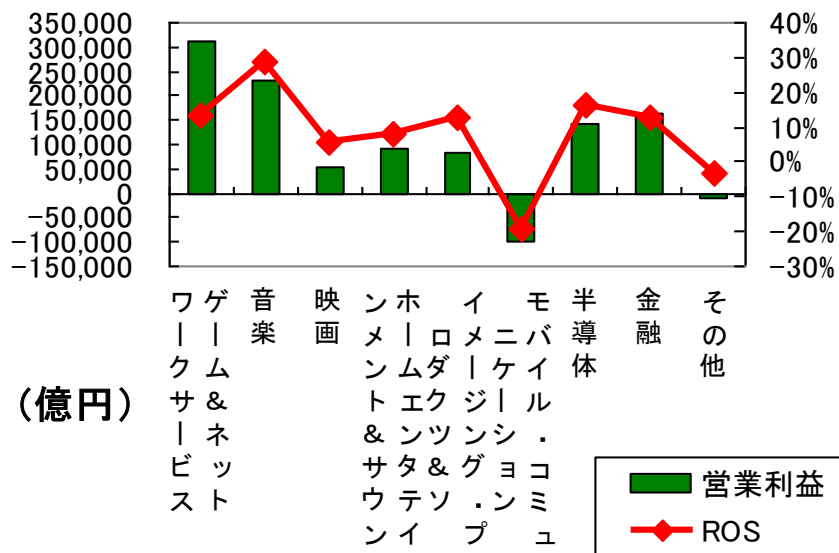
◆ソニー 売上高構成



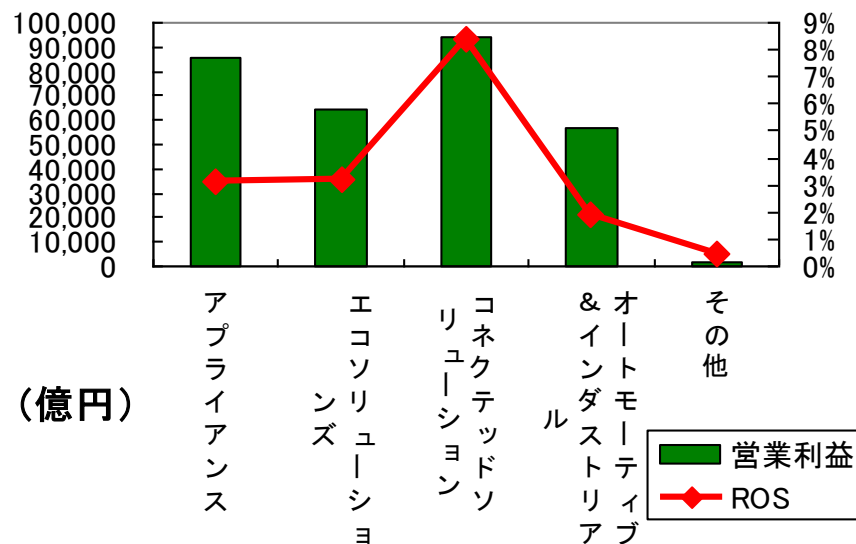
◆パナソニック 売上高構成



◆ソニー 利益構成と利益率



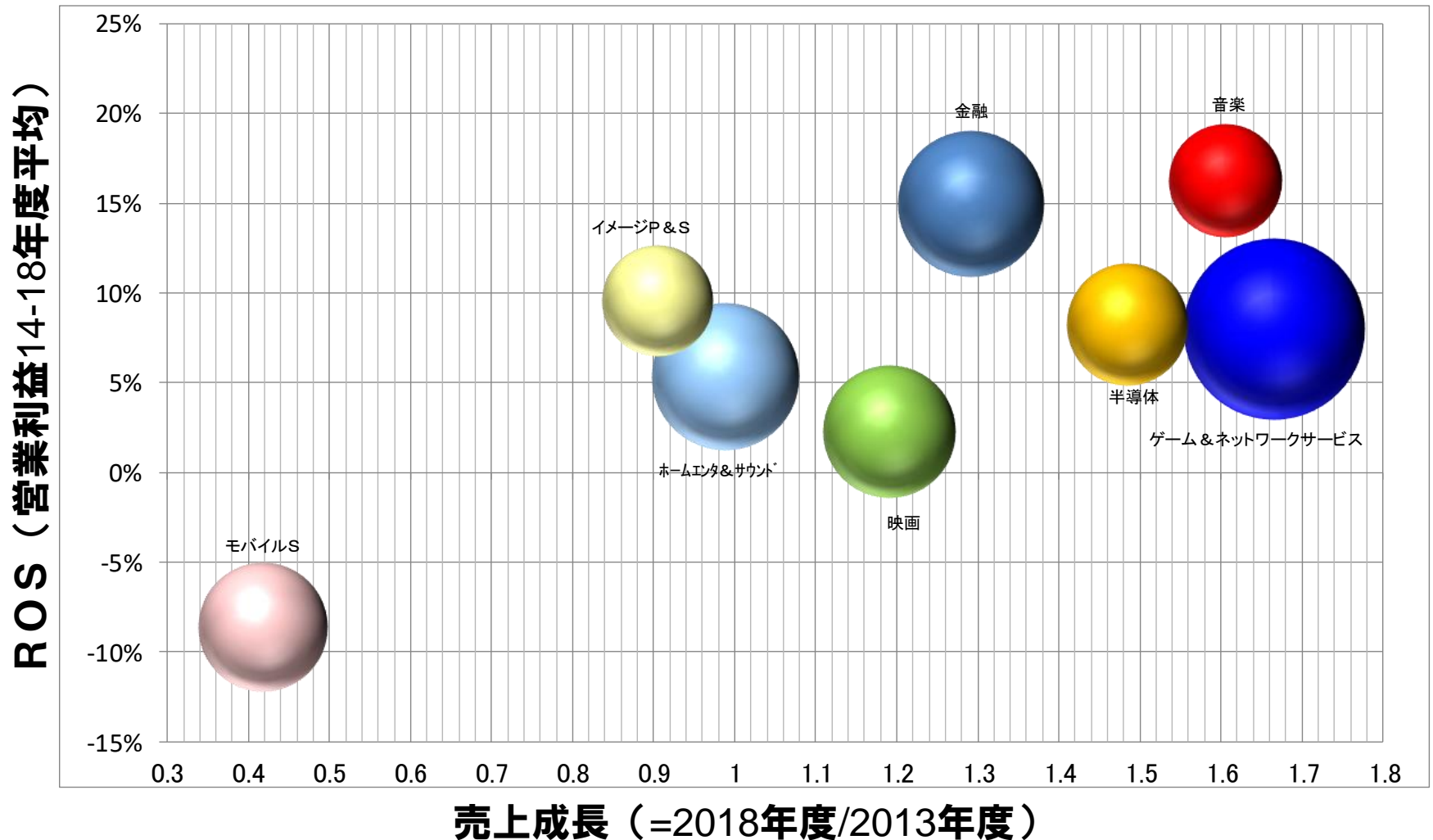
◆パナソニック 利益構成と利益率



事業戦略と利益数値の関連性

Strategy (戦略) ポジショニング・アプローチ BCGのPPM

◆ソニー 事業別セグメント情報

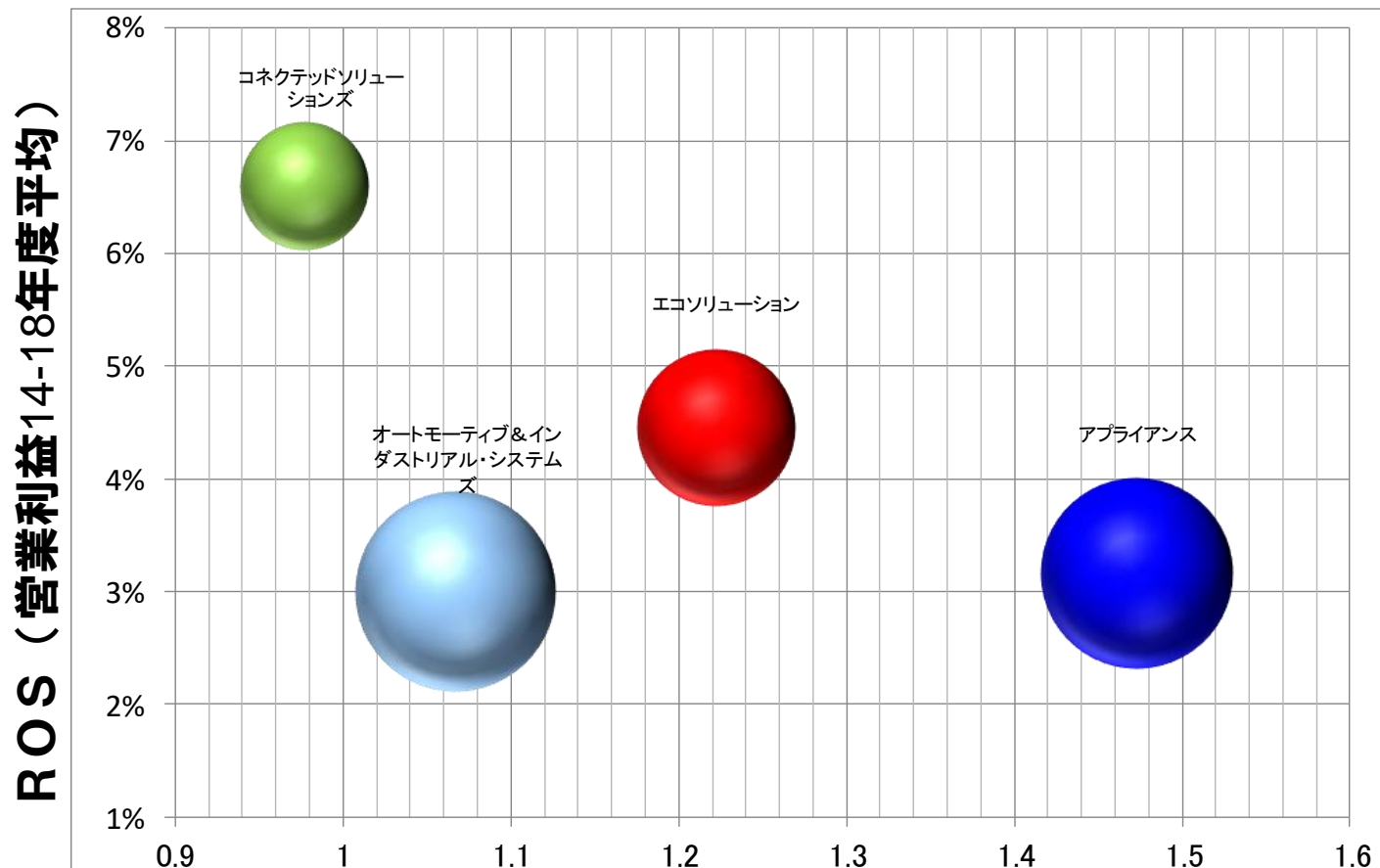


※円の大きさは2014-18年度平均売上規模

事業戦略と利益数値の関連性

Strategy (戦略) ポジショニング・アプローチ BCGのPPM

◆パナソニック 事業別セグメント情報



売上成長 (=2018年度/2014年度)

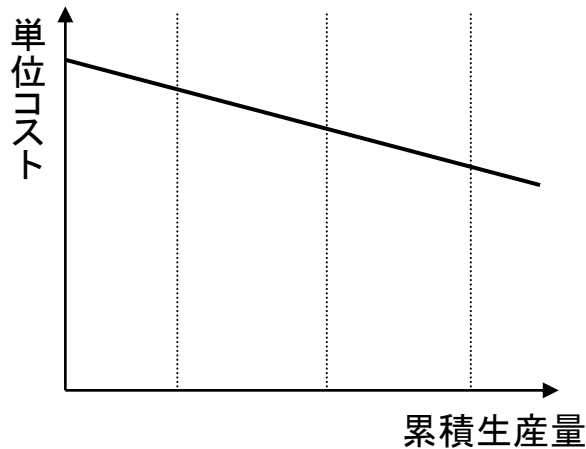
※円の大きさは2014-18年度平均売上規模

※アプライアンス売上成長については2015年度にセグメント変更を行っていることから当該年度の数値から換算している。

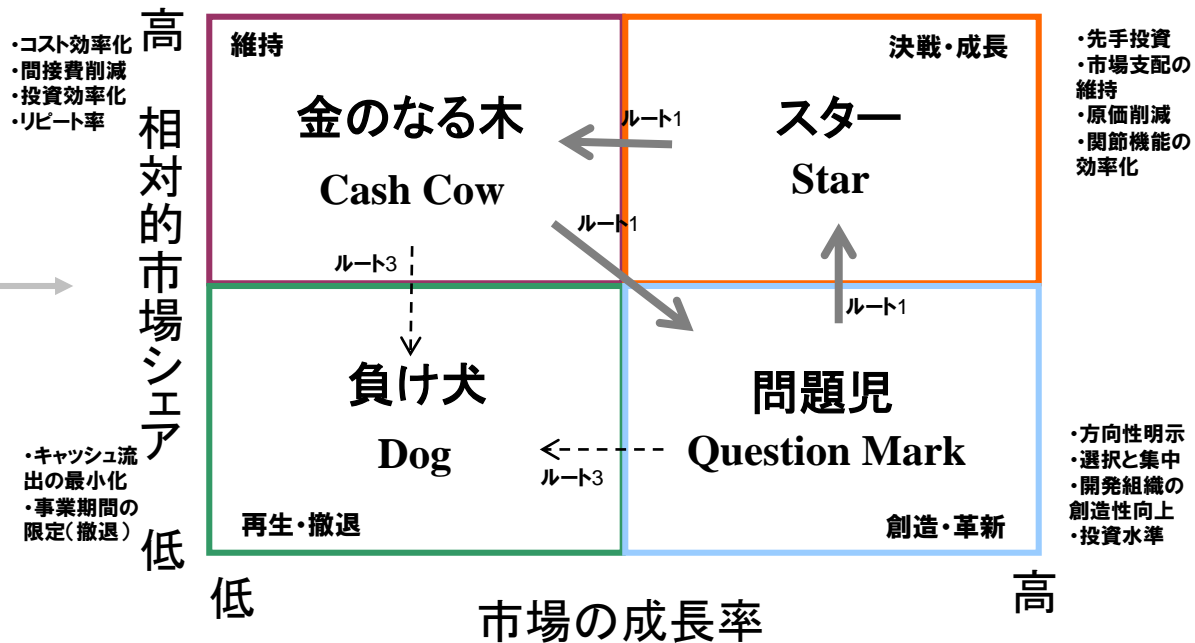
事業戦略と利益数値の関連性

Strategy (戦略) ポジショニング・アプローチ BCGのPPM

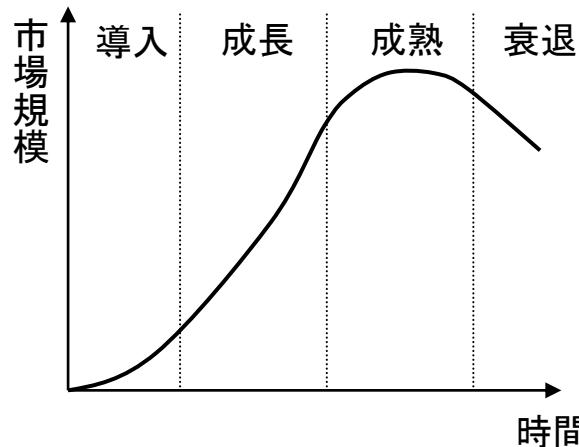
▼ 経験曲線



▼ Product Portfolio Management(PPM)→BCG



▼ 製品ライフサイクル



「企業はどのビジネスで儲け、どのビジネスにお金をはらうとしているのか」

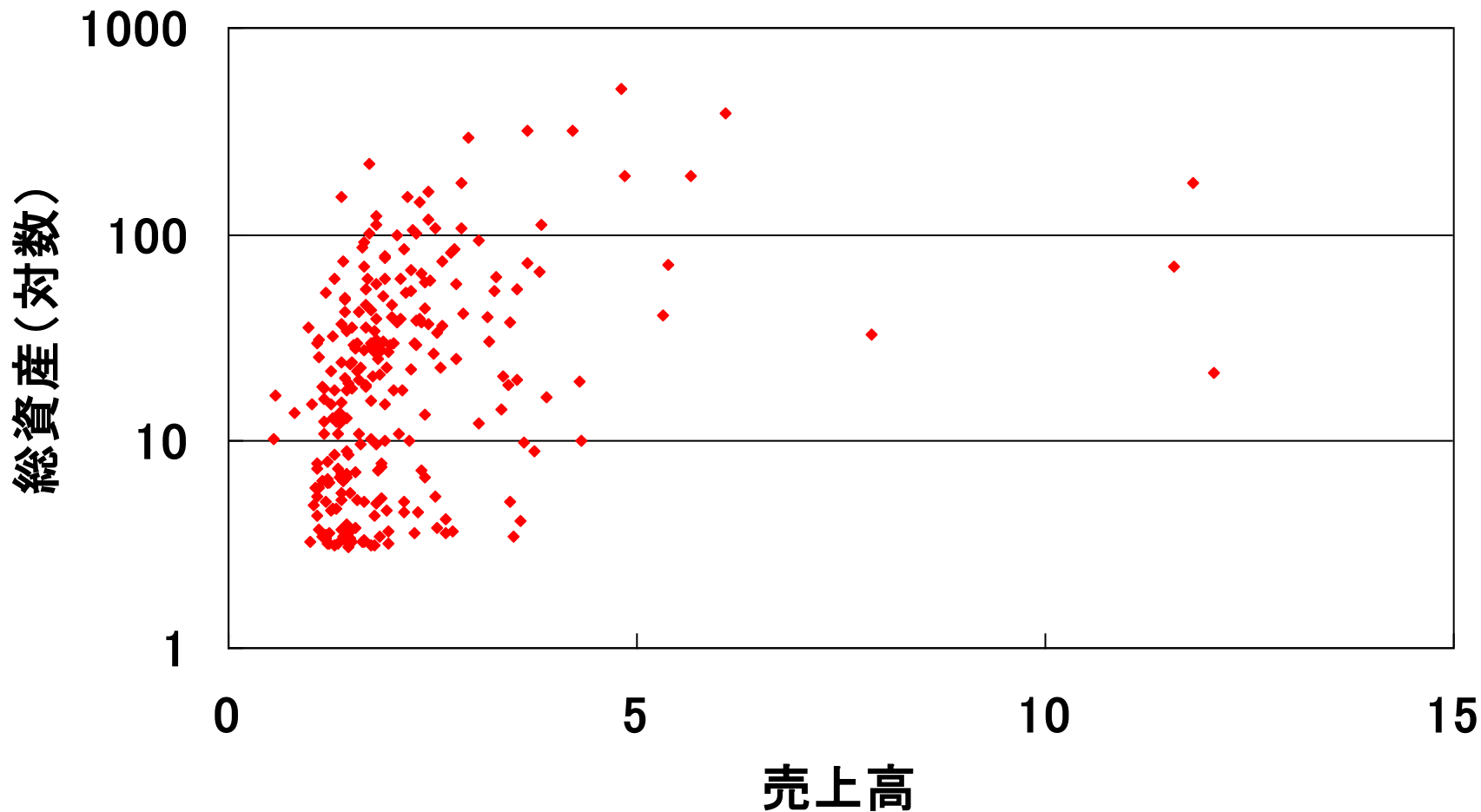
「企業の成長戦略をどのように描くのか」

→長期的な視点からルート1orルート3を整理。

(出典)三枝匡『ザ・会社改造』(日本経済新聞出版社)、2016年

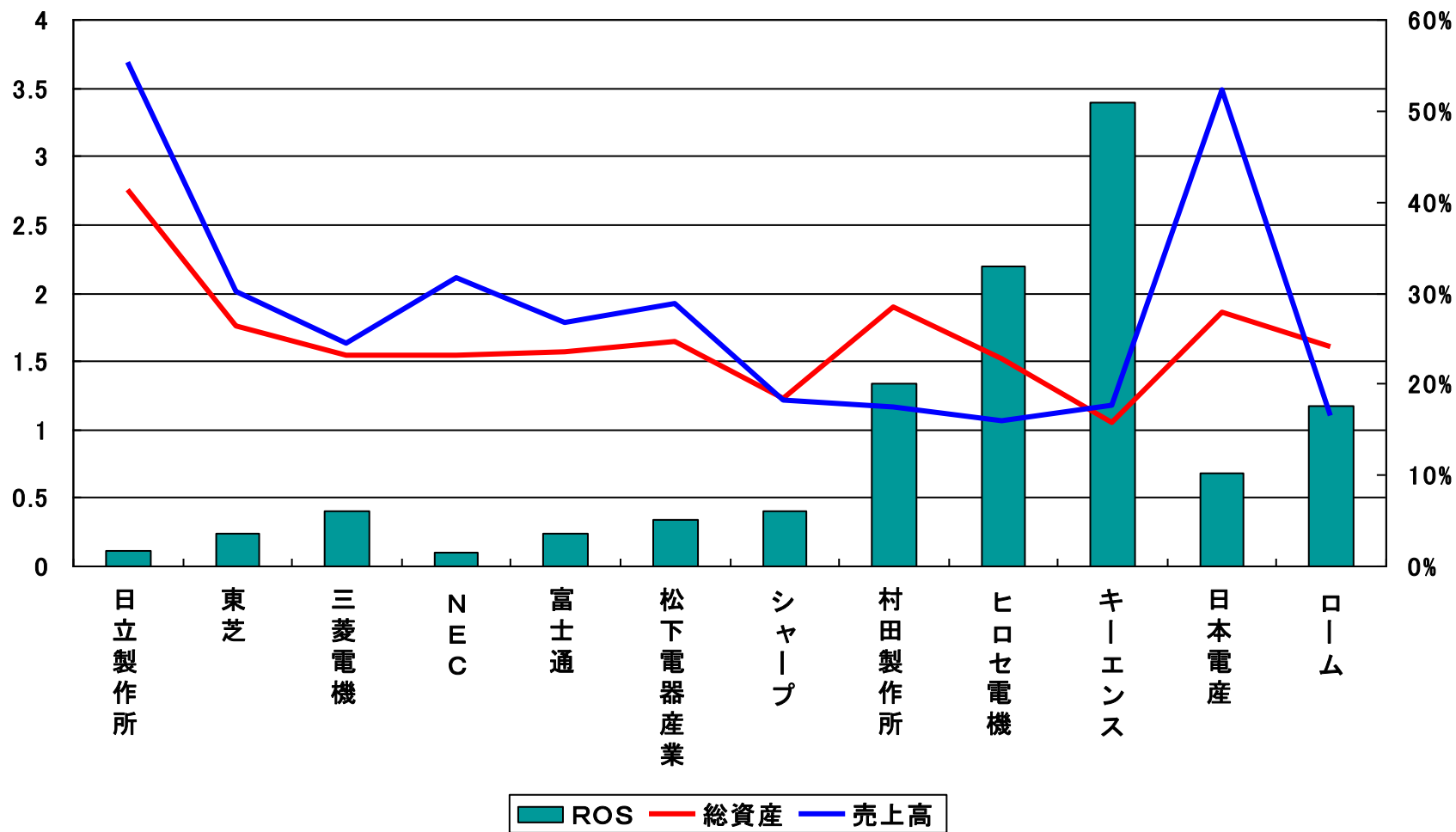
連単倍率ランキング

✓ 連単倍率(総資産)上位255社をプロットすると...

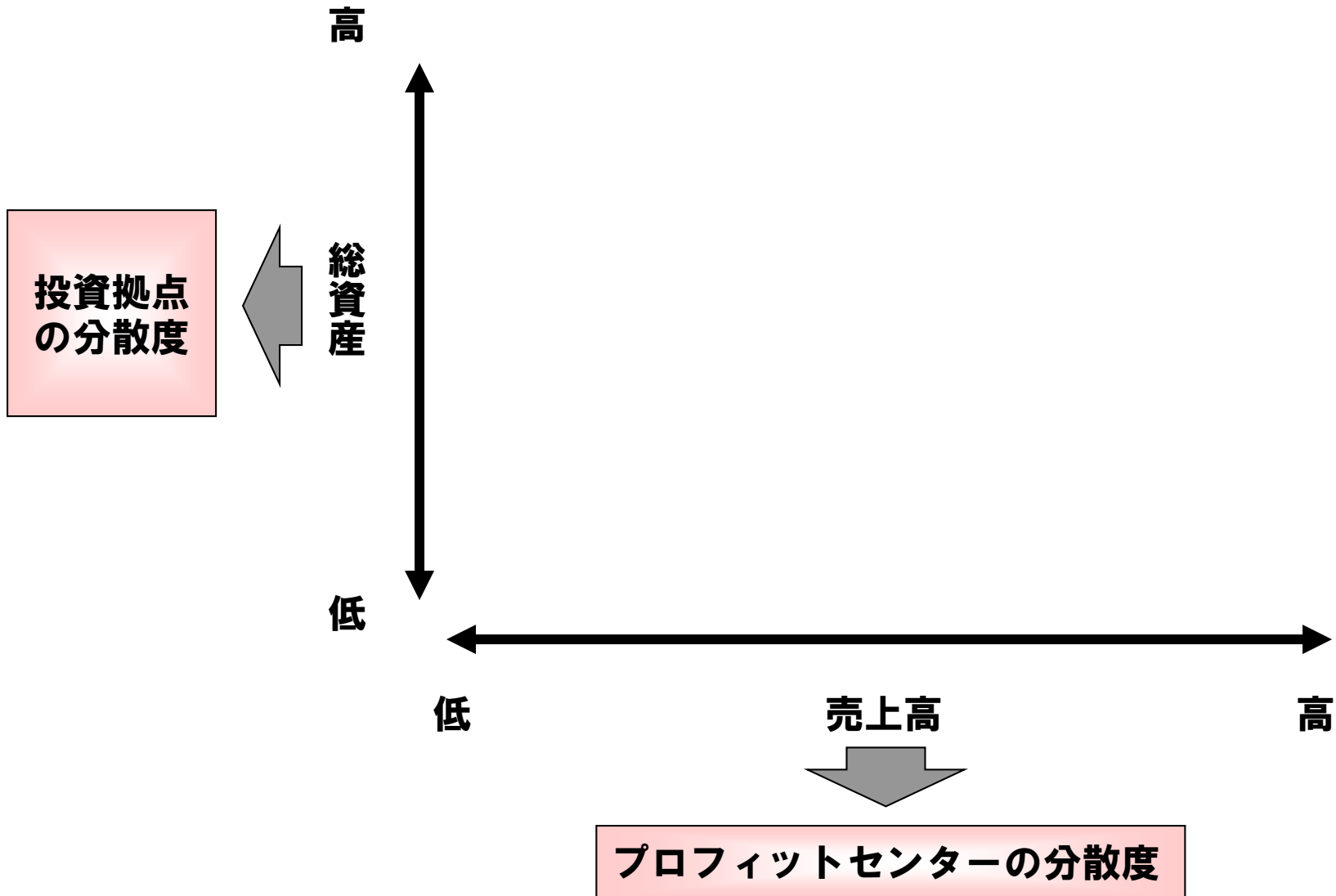


エレクトロニクス業界 連単倍率と収益性

✓ 連単倍率から何を読み取ることができるか？



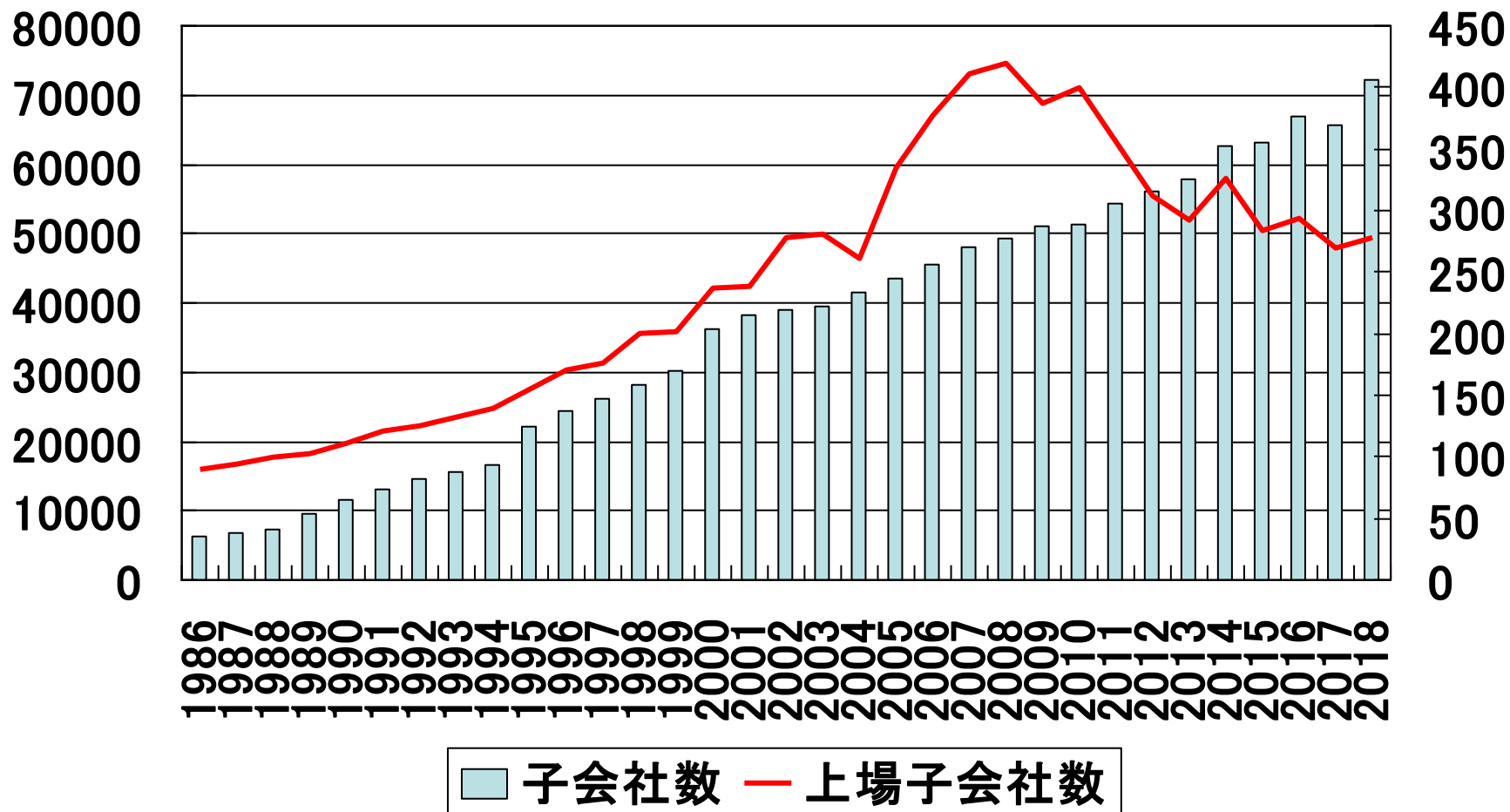
連単倍率と事業展開



連結数値の活用シナリオ

- グループ展開を分析・評価する
 - ✓ 多角化ディスカウント
 - ✓ 各社の多角化展開
 - ✓ 連単倍率にみるグループ展開の特徴
- **子会社政策（上場子会社、完全子会社化）を評価する**
 - ✓ **上場子会社をどう見るか**
 - ✓ **子会社上場に対する株式市場の評価**
- 配当政策を評価する
 - ✓ 連結配当政策
 - ✓ グループ経営と配当政策

上場子会社数の推移



親子上場のメリット、デメリット

	メリット	デメリット
親会社	<ul style="list-style-type: none">・子会社株式売却による資金調達、売却益・子会社価値の顕在化・経営権の維持	<ul style="list-style-type: none">・子会社のキャッシュ・フローを自由に使えない。・非支配株主利益が差し引かれ連結純利益が減少・支配力が弱まり、一体性の低下
子会社	<ul style="list-style-type: none">・資金調達力、信用力の向上・知名度向上による人材確保	<ul style="list-style-type: none">・非支配株主との利益相反・開示義務などに伴う事務負担・株式を買い集められるリスク

(出所) 日本経済新聞 2006年10月6日

上場子会社数 ランキング

◆1999年度

順位	会社名	上場子会社数
1位	日立製作所	23
2位	富士通	9
3位	キヤノン	8
4位	新日本製鉄	6
4位	住友電気工業	6
4位	日立造船	6
7位	松下電器産業	5
7位	トヨタ自動車	5
9位	東芝	4
9位	NEC	4

◆2017年度

順位	会社名	上場子会社数
1位	イオン	19
2位	RIZAPグループ	9
3位	GMOインターネット	8
4位	日立製作所	5
5位	住友化学 東芝 富士通 富士ソフト	4
9位	エア・ウォーター、ヤフー、古河電気工業、住友電気工業、NEC、三井E&S HD、トヨタ自動車、大日本印刷、近鉄G HD、光通信、セコム	3

ソフトバンク・グループ 子会社上場の是非

✓ソフトバンク・グループは、子会社上場を検討。ボーダフォン、スプリント、アームなどの相次ぐ買収により有利子負債は14兆円に拡大。支払利息は4600億円。総資産24兆円のうち、のれん・無形資産はあわせて10兆円前後。

ソフトバンク・グループは、サウジアラビアなどと10兆円規模の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」を設立。アリババなどに次ぐ世界の新規成長企業に投資する戦略投資会社としての機能を強化。「群経営」を通じた300年企業へ。

→グループとしての資金調達能力を向上させる必要あり。

資金調達能力の向上のため、グループ子会社の上場を選択。報道によれば20-30%前後の株式売却。合計2兆円近くの資金調達を実施予定。

デサントと伊藤忠商事 非友好的買収をめぐる攻防

✓伊藤忠商事は、デサントに対して2019年1月31日にTOBを実施すると発表。

出資比率	40%(721万株; TOB後)←約30%
TOB価格	2,800円(1/30 終値1,871円)
取得価額	約200億円
取得価格	20190131～20190314

【これまでの経緯】

- 20130226 取締役会にて石本雅敏氏(創業家)が社長に就任。それまで伊藤忠出身者が社長を歴任。伊藤忠から派遣されている取締役に事前連絡なし。
- 201807～10 伊藤忠商事には韓国事業依存の同社の経営に懸念があったものの、企業経営の意思決定に十分に反映できなかったことから株式を買い増し(25%→30%)
- 20180830 ワコールとの包括的業務提携契約の締結が取締役会に付議
- 201811 デサント経営陣が株式の非公開化を検討しているとの情報が伊藤忠サイドに入る
- 20190130 伊藤忠商事 MBOの反対表明
- 20190131 伊藤忠商事 デサントにTOB

デサントと伊藤忠商事 非友好的買収をめぐる攻防

✓あなたが株主だったら、伊藤忠商事とデサントのどちらの提案を好むか？

現・経営陣が経営方針を転換し、伊藤忠と協力体制を築ければ企業価値の創造が可能。	TOB内容	一定のプレミアムは付与されているが享受するのは1割のみ。非支配株主の利益を犠牲にした活動が進められ、企業価値を毀損。
過去5年間で業績をあげているものの、日本事業は赤字であり、韓国事業に過度に依存。	事業戦略	過去5年間の実績をあげており、懸念されている日本事業は韓国以外の海外事業でも一定の成果。
中期計画は目標未達。企業価値を高める成長戦略が十分に語られていない。	企業価値	過去5年間で3倍に企業価値を高めている。ワコールとの包括提携などでより価値創造に向けた基盤
企業価値毀損の懸念があるにもかかわらず、大株主である伊藤忠と現・経営陣が建設的な協議を行える関係ではない。	ガバナンス	大株主である伊藤忠商事が株式を買い増し、非支配株主の利益を犠牲にした取引を強要しようとしている。

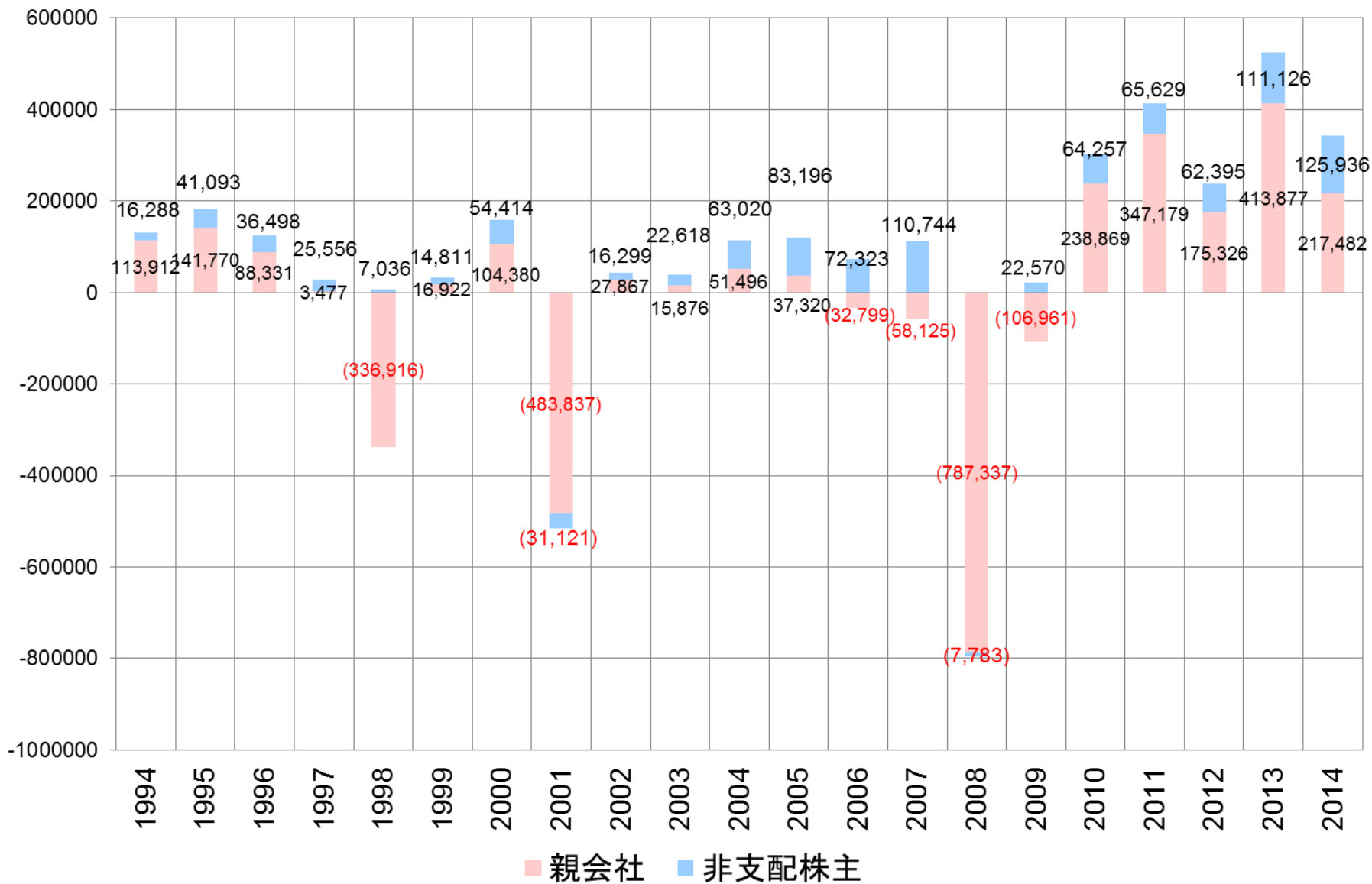
伊藤忠商事による非友好的買収は、デサントの持続的な企業価値創造にとってポジティブな影響をもたらしたのか。

日立製作所 川村(当時)社長の思い

株価227円。その数値を見た時の衝撃は忘れられません。私は思わず頭を抱えそうになりました。かつては2040円だったこともある日立の株価が大まかに言えば10分の1の価値になってしまった。「まずいな。判断が甘かったか」

自己資本比率が低い企業は体力がないとみなされるので、鉄道や発電所などの大きな製品を買おうとする顧客がなくなります。そうなればますます業績が悪化するという悪循環にはまってしまいます。なんとか財務基盤を改善するしかありません。

日立製作所 親会社株主・非支配株主に属する利益

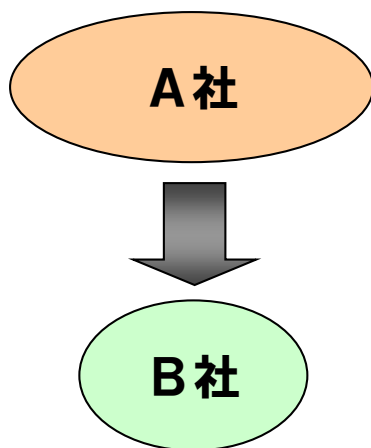


企業結合会計

M&A会計の会計処理

◆パーチェス法

M&Aにおいて、買い手企業とターゲット企業が明確に区分される場合に適用される会計処理。現物出資説に基づく会計処理。

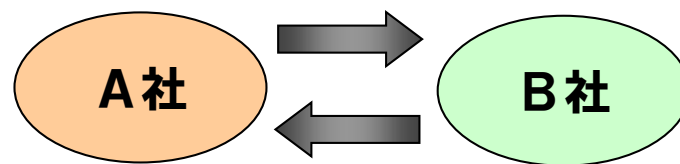


【会計処理の特徴】

- ・資産、負債を時価評価する
- ・「のれん」が発生

◆持分プーリング法

M&Aにおいて、買い手企業とターゲット企業が明確に区分されない場合に適用される会計処理。合併同一説に基づく会計処理。



【会計処理の特徴】

- ・資産、負債を簿価で引き継ぐ
- ・ターゲット企業の資本勘定をそのまま引き継ぐことができる。

M&A会計の会計処理

単位：百万円

V社 貸借対照表

現金	2,400	諸負債	4,000
棚卸資産	400	資本金	1,400
土地	2,000	払込剰余金	400
工場設備	1,600	留保利益	600
合計	<u>6,400</u>	合計	<u>6,400</u>

S社 貸借対照表

現金	200	諸負債	1,000
棚卸資産	200	資本金	700
土地	1,000	払込剰余金	200
工場設備	800	留保利益	300
合計	<u>2,200</u>	合計	<u>2,200</u>

V社が、S社の全株式と交換に自社の株式200万株を1：1の割合で発行した場合、M&A後の貸借対照表はどのようになるか？

①持分プーリング法

②パーチェス法

※S社の株式は1株900円とする。

<時価情報>

棚卸資産	250
土地	1,400
工場・設備	850
負債	1,000

M&A会計の会計処理

単位：百万円

①パーチェス法

現金	2,600	諸負債	5,000
棚卸資産	650	資本金	2,400
土地	3,400	払込剰余金	1,200
工場設備	2,450	留保利益	600
のれん	100		
合計	<u>9,200</u>	合計	<u>9,200</u>

②持分プーリング法

現金	2,600	諸負債	5,000
棚卸資産	600	資本金	2,100
土地	3,000	払込剰余金	600
工場設備	<u>2,400</u>	留保利益	<u>900</u>
合計	<u>8,600</u>	合計	<u>8,600</u>

【会計処理の特徴】

- ・ S社の資産、負債を時価評価し、引き継ぐ。
- ・ S社株主への対価のうち、資産・負債の時価評価で配分できない部分をのれんとして計上。

【会計処理の特徴】

- ・ 資産、負債を簿価で引き継ぐ
- ・ 資本勘定をそのまま引き継ぐことができる。

アカウンティング理解度チェック

✓日本の基準と海外の基準の違いが企業の競争力に与える影響は？

- ①日本の会計基準ではパーチェス法と持分プーリング法の双方の会計処理が認められている。海外の基準ではパーチェス法のみ。
- ②日本の会計基準ではM & Aで取得した企業が事前に支出した研究開発費についても一括費用計上していた。海外基準では資産計上することが認められている。
- ③日本の会計基準では、のれんをオンバランス化した場合、20年以内の期間で定額法その他合理的な方法により償却する。
- ④日本の会計基準では、負ののれんについては連結貸借対照表の負債に計上した上で、20年以内の期間で営業外収益に計上。

2008年12月に公表された企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」では①、②、④について改訂し、その限りにおいて、海外の基準との差異はなくなった。一方、③についてはそのまま。

アカウントティング理解度チェック

✓のれんの計上額が大きい企業の特徴は？

会社名	(1)総資産	(2)無形固定資産	(3)自己資本	(2)/(1)	(2)/(3)
武田薬品工業	12,821,094	8,183,889	4,723,483	63.83%	36.84%
ソフトバンクグループ	37,257,292	5,984,139	5,913,613	16.06%	15.87%
日本電信電話	23,014,133	2,674,901	9,061,103	11.62%	39.37%
日本たばこ産業	5,553,071	2,443,029	2,662,696	43.99%	47.95%
ソフトバンク	9,792,258	2,328,147	1,000,546	23.78%	10.22%
ソニー	23,039,343	1,690,198	4,125,306	7.34%	17.91%
KDDI	9,580,149	1,576,285	4,384,424	16.45%	45.77%
三菱商事	18,049,661	1,422,812	5,227,359	7.88%	28.96%
アサヒグループホールディングス	3,140,788	1,398,422	1,246,314	44.52%	39.68%
キャノン	4,768,351	1,246,582	2,692,595	26.14%	56.47%
伊藤忠商事	10,919,598	1,163,107	2,995,951	10.65%	27.44%
三菱ケミカルホールディングス	5,132,149	1,127,344	1,170,222	21.97%	22.80%
日立製作所	9,930,081	1,115,721	3,159,986	11.24%	31.82%
Zホールディングス	3,933,910	1,079,409	771,548	27.44%	19.61%
ルネサスエレクトロニクス	1,667,359	1,039,612	620,666	62.35%	37.22%
アステラス製薬	2,318,160	1,006,017	1,289,168	43.40%	55.61%
電通グループ	3,795,729	1,000,313	974,977	26.35%	25.69%
エヌ・ティ・ティ・データ	2,686,008	868,732	939,683	32.34%	34.98%
富士フイルムホールディングス	3,321,692	829,226	1,953,252	24.96%	58.80%
本田技研工業	20,461,465	760,434	8,012,259	3.72%	39.16%

RIZAP なぜ急成長から業績低迷に陥ったのか？

✓なぜRIZAPグループは2019年3月期に突如、連結業績を低迷させたのか？

■RIZAPグループの売上・利益の推移

